

平成14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成13年10月25日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 6504

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 福永 忠廣

TEL (03) 5435 - 7206

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 25日

## 1. 13年 9月中間期の連結業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

## (1)連結経営成績

(注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	362,832	1.7	11,800	-	12,627	-
12年 9月中間期	356,939	1.1	9,360	-	10,233	-
13年 3月期	891,086		25,007		22,522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	9,971	-	13.94	-
12年 9月中間期	8,798	-	12.30	-
13年 3月期	9,711		13.58	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 715,077,351株 12年 9月中間期 715,076,918株 13年 3月期 715,077,219株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,074,537	246,442	22.9	344.64
12年 9月中間期	915,457	142,410	15.6	199.15
13年 3月期	964,211	161,707	16.8	226.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 715,079,303株 12年 9月中間期 715,077,802株 13年 3月期 715,077,738株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	23,305	28,630	7,464	38,919
12年 9月中間期	13,069	7,696	9,748	45,125
13年 3月期	30,219	21,513	6,972	51,760

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	860,000	9,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円10銭

# (1) 企業集団の状況

平成13年10月25日  
富士電機株式会社

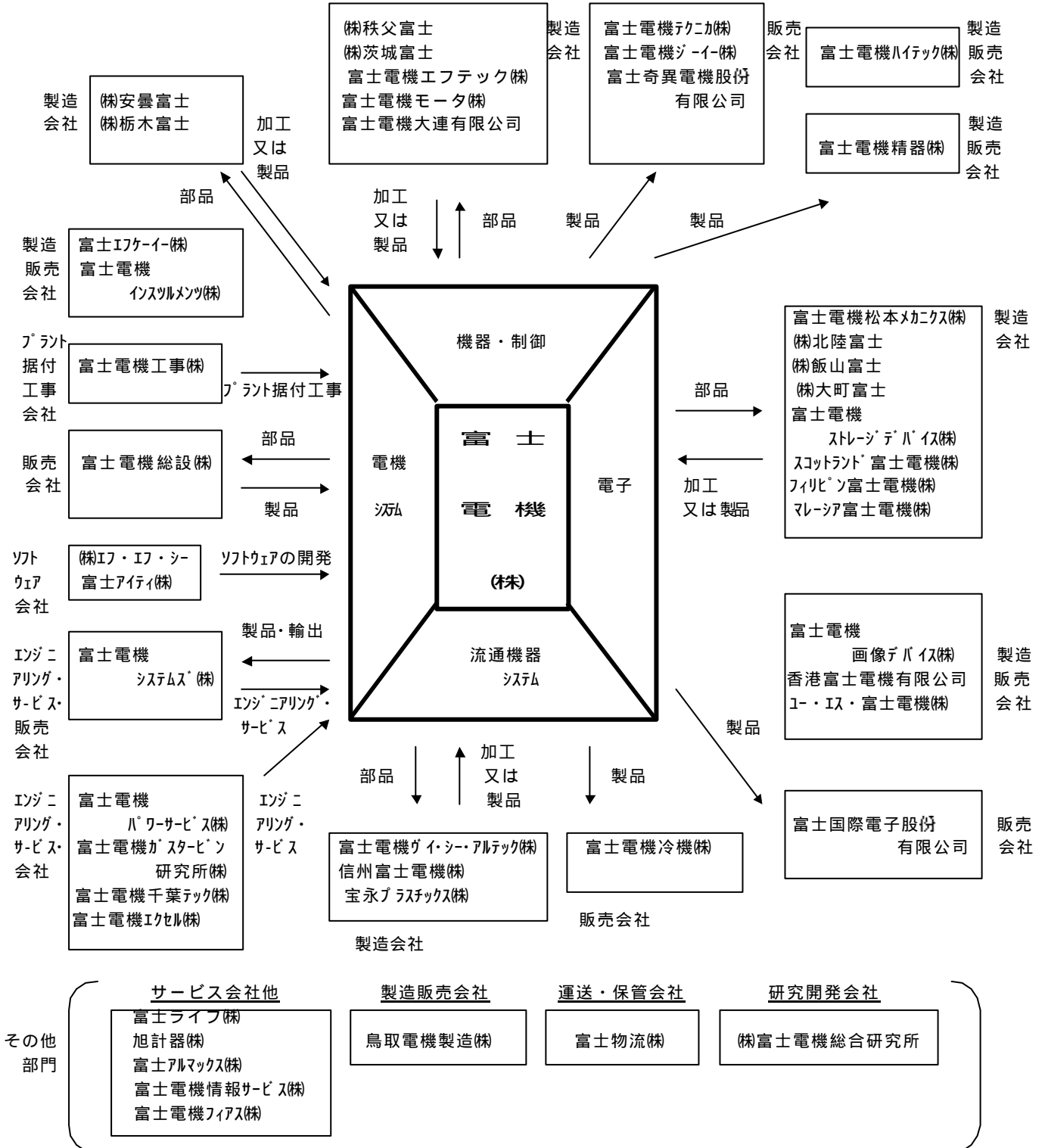
富士電機グループは、電機システム、機器・制御、電子、流通機器システム、その他の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、電機システム部門が13社、機器・制御部門が10社、電子部門が12社、流通機器システム部門が4社、その他部門が8社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（主として販売子会社）が14社あり、合計で61社となっております。これは、平成13年3月期末に対して、合併等により2社減少しております。

尚、富士電機冷機(株)は東証一部、富士電機工事(株)・富士物流(株)は東証二部に上場しております。各事業部門と各連結子会社との事業系統図は下記の通りです。

販売会社  
(特約店等)

富士電機EIC(株)、東海富士電機(株)、関西富士電機(株)、宝永電機(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、北海道富士電機(株)、東北富士電機(株)、中国富士電機(株)、四国富士電機(株)、ジエレクトリック-IMペ-ル、富士電機(アジア)有限公司、米国富士電機(株)、シンガポール富士電機(株)



## (2) 経営方針について

### 【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、B to B ビジネスの分野において、お客様とともに価値ある商品とサービスを創造し、「お客様に最大の満足を提供する」ことにより、事業の拡大を図り、社会や株主に貢献していくことを経営の基本方針としております。そのために、社会インフラに貢献する事業、一般産業・流通分野に貢献する事業では“**Most Valuable Service Provider**”を目指し、社会やお客様に最適・最高のサービスを提供していきます。また、お客様の商品に組み込む部品を提供する事業では“**Most Valuable Components Provider**”を目指し、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

### 【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

### 【中長期的な会社の経営戦略】

富士電機グループは、昨年6月に21世紀を展望し、力強く前進するためにグループの進むべき方向を中期経営ビジョン「**S21プラン**」として策定し、推進中です。その基本となる経営戦略は次の通りです。

富士電機グループは、4つの事業領域を担当する4カンパニーグループとその他を担当する関係会社グループから構成され、これら5つの事業体がそれぞれの事業価値の最大化を追求することにより、全体としての企業価値を高めることを戦略の基本としております。

これまで業界において高い地位を占めてきたパワー半導体およびパワーエレクトロニクス商品群、低圧開閉器具群、水処理を中心としたシステム事業、ならびに自動販売機の事業については、環境対応、IT（情報技術）化、サービス化等のお客様のニーズの急速な高まりに対応しうよう、さらに商品開発、製造、営業体制の革新を推進し、収益基盤を向上させます。

新たな成長機会となる環境・情報・サービス・コンポーネントの分野についてはカンパニーを越えて戦略を統合し、グループ全体の資源を集中して事業の拡大を図ります。

成長分野に限らず、成熟分野も含めてグループ全体の事業を24のユニットに整理区分し、事業ユニットごとの戦略および計画による事業性をバランス・スコアカードで評価し、今後の方向付けを行います。

### 【会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

富士電機グループは、平成11年の社内カンパニー制と執行役員制度の導入により、機動性の高い経営システムを構築しました。これにより、各カンパニーグループがグローバル競争の中で競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開していく体制としています。

経営ビジョンを中心としたグループへの「求心力」と、カンパニーならびに関係会社群による事業発展と新市場開拓の「遠心力」の最適化を実現していくためにカンパニー制の徹底とコーポレートガバナンスの強化に注力しております。

カンパニー制の徹底については、カンパニーの自律運営を高めるために権限委譲を一層進め、それぞれが独立会社として「業界最強の専業」を目指しております。

コーポレートガバナンスの強化では、富士電機本体は持株会社化を志向すると同時に、ビジョンを中心としたグループ経営の強化を図っております。また、富士電機ならびに主要連結子会社12社のトップで構成する「グループ経営会議」で、グループ経営の方向性等について議論を進めております。

### 【会社の対処すべき課題】

「**S21プラン**」の具体的な遂行にあたっては、次の“**Seven Challenging Program**”を重点課題として推進しております。

#### 環境事業への取り組み

実績のある水処理プラント、インバータ等の省エネ機器を事業のコアとして、廃棄物、環境情報、RDF発電、缶リサイクル機器などの新しいコンセプトのソリューション商品を提供し、この事業を軌道に乗せ、環境機器・システムの専業メーカーとしてブランドを定着させていく。

#### 情報システム事業への取り組み

加工・組立、食品・薬品、物流・流通などの分野向け情報ソリューションに加えて、電子自治体、

地域情報、ITS といった官公需分野への取り組みを強化するとともに、自動販売機をベースとした自販機ソリューションなどの商品を拡大しつつ、富士電機の特長を活かした情報ソリューションシステムを提供し、情報システム市場の一角に富士電機の知名度を認知させていく。

#### サービス事業への取り組み

ライフサイクルソリューションのサービスを基軸として事業を展開している「富士電機システムズ」を中心に IT・省エネ・環境などの切り口によるコンサルティング、アウトソーシングなどの新サービスをはじめとした総合サービス事業として拡大させていく。

#### コンポーネント分野への取り組み

パワーエレクトロニクス関連分野、低圧開閉器具分野で培ってきた技術、ノウハウをベースに積極的なアライアンスを含めた差別化戦略、グローバル戦略の推進、徹底したコストダウン、品質向上により、特定分野における“**Most Valuable Components Provider**”を目指していく。

カンパニー制の徹底とコーポレートガバナンスの強化

財務体質の改善

新しい人事・教育システムの構築

### 【目標とする経営指標】

富士電機グループでは、中期経営ビジョンで掲げた「2006年3月期に連結売上高1兆2,000億円、連結経常利益600億円、ROE15%（時価会計導入前）」を業績目標として取り組んでおります。

また、キャッシュフロー経営の徹底により、2006年3月期末のグループ有利子負債残高3,500億円を目標として諸施策を推進中です。

## (3) 経営成績について

### 当期の概況

当上半期のわが国経済は、海外経済の減速とりわけ情報関連材の需要低迷を背景に輸出が減少し、公共投資や設備投資の減少により鉱工業生産が大幅に減少するなど、景気の後退色を著しく強めながら推移いたしました。当電機業界におきましては、半導体や携帯機器・パソコンなどIT（情報技術）関連をはじめ、大半の分野における市況悪化により業績の下方修正を余儀なくされ、事業の抜本的な再構築を迫られるなど極めて厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、富士電機グループでは中期経営ビジョン「S21プラン」で伸長すべき分野として挙げた環境・情報・サービス・コンポーネントの各分野に経営資源を集中投入する一方、他社とのアライアンス、新商品開発、コストダウン、グループ会社の統合・再編、生産拠点の見直しなどを実施しながら、受注・売上の確保、収益力の向上に努めてまいりました。

### 【連結業績】

部門別の売上については、「電機システム」部門は、環境・情報システム分野ならびに発電・変電分野の増加により、対前年同期比で売上を伸長させました。また、「電子」部門については、市況の悪化による電子デバイス分野のパワー半導体・ICの物量減がありましたが、情報機器関連分野の磁気記録媒体、感光体分野が前年同期を上回り、その結果前年同期並みとなりました。一方、「機器・制御」部門は、IT関連分野、工作機械、射出成形機などの市場の大幅な落ち込みの影響を受けて大幅に物量が落ち込み、前年同期を下回りました。「流通機器システム」部門は、自動販売機の大幅な需要減の影響により物量が落ち込み、前年同期を下回りました。以上の結果、当上半期の売上高は、3,628億円（前年同期比1.7%増）となりました。

損益面では、「機器・制御」部門ならびに「流通機器システム」部門が物量減の影響を受けて前年同期を下回りました。一方、「電機システム」部門ならびに「電子」部門は、ほぼ前年同期並みに推移しました。その結果、営業利益は118億00百万円（対前年同期24億40百万円減益）、経常利益は126億27百万円（対前年同期23億94百万円減益）、中間純利益は99億71百万円（対前年同期11億73百万円減益）となりました。

## 【連結キャッシュフローについて】

2001年9月末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、2001年3月末残高に対し128億円減少し389億円となりました。これは、営業活動により233億円資金は増加したものの、投資活動により286億円、財務活動により74億円減少したことによります。

営業活動による資金の増加は、売上債権の回収が進んだことが主因です。投資活動による資金の減少は、有形固定資産ならびに海外生産販売拠点等に対する投資への資金を投下したことによります。財務活動による資金の減少は、主に長期借入金の減少並びに配当金支出によるものです。

## 【セグメント別状況】

### 〈電機システム〉

環境・情報システム分野では、水処理関連において汚泥処理施設向け電気設備工事などの大口案件を相次いで納入したことに加え、環境システムも清掃工場ごみ焼却設備向け電気品を中心に堅調に推移しました。さらに、情報システムにおいても自動倉庫システムの大口案件などを納入し、社会システムも堅調に推移した結果、前年同期を上回ることができました。

発電・変電分野では、国内電力会社向け変圧器やIPP（独立系発電事業者）向け火力発電設備などを相次いで納入した結果、前年同期を大幅に上回りました。

産業システム分野では、電機・交通システムは鉄道用電力管理システムなどの納入実績を挙げることができましたが、前年同期を下回りました。また、産業・計測システムも民間設備投資の低迷による影響を大きく受け、前年同期を下回りました。

また、連結子会社においても情報システム分野並びに空調分野が伸長し、売上高の増加に寄与いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比13.4%増の1,432億円となり、営業利益は前年同期に対し1億17百万円減益の135億54百万円となりました。

なお、本年7月、当社は株式会社日立製作所および株式会社明電舎と、送変電、受変電および配電機器の分野において、開発・設計・製造を行う合弁会社「株式会社日本エーイーパワーシステムズ」を設立しました。

また、同月、サービス事業の拡大と民需プラントシステム事業の再構築に向けて、この分野における富士電機グループ全体の営業からアフターサービスに至る関連部門を再編統合し、新会社「富士電機システムズ株式会社」を設立しました。

### 〈機器・制御〉

電源・機器分野では、前年の景気の牽引役だった半導体を中心とした国内IT関連企業の業績の落ち込みに加え、米国経済の減速により、内外ともに厳しい市場環境となりました。当部門に關係の深い電子部品・半導体製造装置、精密機械、産業・工作機械向けの需要が低迷するなか、新規顧客開拓に積極的に取り組むとともに、新製品である高輝度コマンドスイッチや先進のUPS（無停電電源装置）管理ソフトウェアを市場投入するなど拡販に努めましたが、需要減を挽回するまでには至らず、前年同期を大きく下回る結果となりました。

システム機器分野では、主力となる半導体製造装置、工作機械等の機械メーカー向けの需要が低迷しましたが、従来の単体販売のみならず、プログラマブルコントローラとサーボシステムを組み合わせた中小システム商談にも積極的に取り組みました。加えてインバータが中国向けを中心に堅調に推移したことや、米国向けでこれまで推進してきた新規顧客開拓が実を結び、ほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比9.6%減の799億円となり、営業利益は前年同期に対し11億88百万円減益の19億62百万円となりました。

### 〈電 子〉

電子デバイス分野では、パワー半導体は、前年度後半より続く米国経済の減速と景気低迷の長期化予測による、情報・通信、民生、産業の各分野の生産調整や在庫調整の影響を受け、ディスクリット、パワーモジュール両製品とも前年同期を大幅に下回りました。また、ICも、一部携帯機器向け電源ICの大幅な伸長がありましたが、前年度後半からの市況悪化の影響を受けた汎用電源ICやオートフォーカス用IC、液晶ディスプレイ用ICなどの低迷により、同じく前年同期を下回りました。

情報機器関連分野の磁気記録媒体は、世界的なIT不況に伴うパソコン市場の低迷および飛躍的な記録

密度の向上による HDD(ハードディスク装置)一台あたりの搭載枚数減少により市場は縮小傾向にありますが、先行技術開発に注力し、高記録密度化に対応可能な生産ライン整備を継続してきたことにより、業界に先駆けて3.5 インチ一枚あたり40 ギガバイトの高記録密度製品の量産を実現し、前年同期を上回りました。

感光体分野は、セレン感光体が市場の縮小に伴い減少いたしました。複写機用ならびにプリンタ用の OPC(有機感光体)の大幅な伸長により、全体で前年同期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比 1.9% 増の 652 億円となり、営業利益は前年同期に対し 4 億 30 百万円増益の 16 億 55 百万円となりました。

### 《流通機器システム》

自販機・特機分野では、自動販売機は、乳飲料自販機が機種拡充により伸長し、カップ自販機も自動的にフタを付ける機構を搭載した新型機の発売などにより順調に推移したものの、厳しい市況環境が続くなかで主力の缶自販機が落ち込んだため、前年同期を下回りました。一方、清涼ディスペンサやビールディスペンサは好調に推移しました。冷凍・冷蔵ショーケースは、スーパーマーケット業界での店舗設備投資が一巡し、コンビニエンスストア向けでも前年度にみられた栄養ドリンク専用ケースや顧客特注ケースなどの特需もないことから、前年同期を下回りました。

通貨関連機器の分野では、コインメカニズムと紙幣識別装置が、新 500 円硬貨対応アクセプタ(硬貨選別ユニット)や紙幣識別装置を標準装備した自販機が増加したことにより、堅調に推移しました。また、貨幣処理システムも、ガソリンスタンドの新規需要やレジヤーマシナリ市場の拡大、発券機用入出金機の納入開始により伸長しました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比 7.4% 減の 689 億円となり、営業利益は前年同期に対し 7 億 20 百万円減益の 18 億 53 百万円となりました。

なお、自動販売機事業の開発・製造効率の向上を図るため、本年 8 月に、三重工場と富士電機冷機製造株式会社に分散していた生産拠点を三重工場へ集約・統合いたしました。

### 《その他》

当部門については、情報・通信、工作機械等の需要減に伴う物流子会社などの不振により、売上高は前年同期比 2.8% 減の 333 億円となり、営業利益は前年同期に対し 8 億 52 百万円減益の 2 億 31 百万円となりました。

### 【単 独 業 績】

「電機システム」部門は、連結業績と同様に前年同期を上回りましたが、「機器・制御」部門ならびに「電子」部門は、市況悪化の影響を受け、前年同期を下回りました。また、「流通機器システム」部門は前年同期に対し、微減で推移しました。その結果、全体としての売上高は 1,898 億円(前年同期比 0.5% 増)となりました。

一方、損益の面では、期初の経営計画の範囲内であったとは言え、市場競争激化に伴う商品価格低下ならびにコンポーネント関連の物量減少による操業調整の影響が大きく、営業利益は 17 億 77 百万円(対前年同期 4 億 18 百万円減益)、経常利益は 16 億 30 百万円(対前年同期 7 億 42 百万円減益)、中間純利益は 14 億 85 百万円(対前年同期 2 億 68 百万円減益)となりました。

なお、退職給付信託を含む年金資産の運用悪化を主因とした退職給付会計における数値計算上の差異(単独分 895 億円)につきましては、平成 13 年度より 5 年間で費用処理することといたしました。これにより、当上半期におきまして償却費用 89 億 54 百万円を特別損失に計上いたしました。見合いの退職給付信託設定益を特別利益に計上しております。

### 【利益配分について】

当期の中間配当につきましては、諸般の情勢を勘案して、1 株当たり 2 円 50 銭と決定させていただきました。

## 平成 14 年 3 月期の業績見通し

今期の通期見通しにつきましては、米国同時多発テロの及ぼす影響が測りかねることなど先行きの不透明感がますます強まっているなかで、輸出の落ち込みがさらに懸念されることや民間設備投資の減少傾向がさらに強まってきたことなど多くの不安材料を抱え、予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。当グループといたしましては、取り巻く事業環境の先行きが一層の厳しさを増していくなかでもう一段の事業構造改革を進めてまいります。そしてこのような厳しい状況下においても「攻め」の姿勢を持ち続けながら、「S21プラン」の完遂に向けて重点伸長4分野の拡大、成熟分野の事業再構築、積極的なライアンス推進による事業強化に取り組み、グループの総力を挙げて速やかな業績の回復と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### 【連結業績見通し】

売上高	8,600億円(対前年比)	3.5%減)
営業利益	140億円(対前年)	110億円)
経常利益	90億円(対前年)	135億円)
当期純利益	15億円(対前年)	82億円)

### 【単独業績見通し】

受注高	4,800億円(対前年比)	5.0%減)
売上高	4,800億円(対前年比)	5.8%減)
営業利益	100億円(対前年)	52億円)
経常利益	85億円(対前年)	76億円)
当期純利益	45億円(対前年)	52億円)

注：当下半期の為替レートは、1US\$ = 120円

### 【利益配分に関する見通し】

期末の配当につきましては、現時点では未定です。

### 【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・日本の株式相場変動

以上

## 連 結 決 算 概 要

(単位：百万円)

	13年度上半期 (13年4月～13年9月)	12年度上半期 (12年4月～12年9月)	前年同期比 (%)	平成12年度 (12年4月～13年3月)
売上高	362,832	356,939	102	891,086
経常損益	12,627	10,233	-	22,522
中間(当期)純損益	9,971	8,798	-	9,711
1株当り 中間(当期)純損益	13円94銭	12円30銭	-	13円58銭

(注) 当上半期の連結子会社数は61社である。(前上半期 63社)



## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	13年度上半期 (13年4月～13年9月)		12年度上半期 (12年4月～12年9月)		前年 同期比 (%)	平成12年度 (12年4月～13年3月)	
売上高	362,832	100.0	356,939	100.0	101.7	891,086	100.0
売上原価	295,623	81.5	292,376	81.9	101.1	709,480	79.6
売上総利益	67,209	18.5	64,562	18.1	104.1	181,605	20.4
販売費及び一般管理費	79,009	21.8	73,923	20.7	106.9	156,597	17.6
営業損益	11,800	3.3	9,360	2.6	-	25,007	2.8
営業外収益	3,952	1.1	3,234	0.9	122.2	7,739	0.9
(受取利息・配当金)	(2,247)		(2,311)			(4,347)	
(雑収益)	(1,704)		(923)			(3,392)	
営業外費用	4,779	1.3	4,107	1.2	116.4	10,224	1.1
(支払利息)	(2,610)		(2,899)			(5,887)	
(雑支出)	(2,169)		(1,207)			(4,336)	
経常損益	12,627	3.5	10,233	2.9	-	22,522	2.5
特別利益	13,900		107,137			120,366	
特別損失	14,937		108,400			121,570	
税金等調整前 中間(当期)純損益	13,664	3.8	11,496	3.2	-	21,319	2.4
法人税、住民税及び事業税	1,375		2,252			12,098	
法人税等調整額	4,475		4,959			1,390	
少数株主利益	593		8			900	
中間(当期)純損益	9,971	2.7	8,798	2.5	-	9,711	1.1

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	13年度上半期 (13年4月～13年9月)		平成12年度 (12年4月～13年3月)
連結剰余金期首残高	77,616	連結剰余金期首残高	67,961
連結剰余金増加高	25	連結剰余金増加高	8
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高	25	連結子会社と非連結子会社との合併による増加高	8
連結剰余金減少高	4,447	連結剰余金減少高	65
配当金	4,290	取締役賞与金	65
取締役賞与金	157		
中間純損失	9,971	当期純利益	9,711
連結剰余金中間期末残高	63,223	連結剰余金期末残高	77,616

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	13年度上半期末 (13年9月30日)	12年度期末 (13年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	497,208	572,026	74,818
現金及び預金	38,531	45,074	6,543
受取手形及び売掛金	220,249	322,873	102,624
有価証券	2,352	7,870	5,518
棚卸資産	184,554	159,270	25,284
その他の流動資産	51,519	36,938	14,581
固定資産	577,241	392,184	185,057
有形固定資産	206,665	212,957	6,292
無形固定資産	6,450	6,515	65
投資その他の資産	364,125	172,711	191,414
繰延資産	87	-	87
社債発行費	87	-	87
資産合計	1,074,537	964,211	110,326
(負債の部)			
流動負債	585,036	628,815	43,779
支払手形及び買掛金	150,404	190,773	40,369
短期借入金	190,399	210,193	19,794
その他の流動負債	244,232	227,848	16,384
固定負債	210,692	139,925	70,767
負債合計	795,728	768,741	26,987
(少数株主持分)			
少数株主持分	32,365	33,762	1,397
(資本の部)			
資本金	47,586	47,586	0
資本準備金	38,397	38,397	0
連結剰余金	63,223	77,616	14,393
その他有価証券評価差額金	99,531	155	99,376
為替換算調整勘定	2,295	2,048	247
自己株式	0	0	0
資本合計	246,442	161,707	84,735
負債、少数株主持分及び資本合計	1,074,537	964,211	110,326
金融債務残高	439,122	443,539	4,417

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	13年度上半期	12年度上半期	平成12年度
		(13年4月～13年9月)	(12年4月～12年9月)	(12年4月～13年3月)
		金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損益		13,664	11,496	21,319
減価償却費		14,127	15,313	32,608
受取利息及び受取配当金		2,247	2,311	4,347
支払利息		2,610	2,899	5,887
売上債権の増減額		103,898	49,906	32,821
棚卸資産の増減額		25,685	40,621	10,932
仕入債務の増減額		42,552	18,177	15,890
前受金の増減額		14,555	23,747	1,161
その他		17,508	2,977	7,668
小計		33,531	16,282	36,434
利息及び配当金の受取額		2,297	2,255	4,290
利息の支払額		2,772	3,088	5,947
法人税等の支払額		9,750	2,380	4,557
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,305	13,069	30,219
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出		27,332	18,195	43,929
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入		2,471	7,897	22,931
その他		3,769	2,601	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,630	7,696	21,513
( + フリー・キャッシュ・フロー )		( 5,324 )	( 5,372 )	( 8,705 )
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額		14,878	10,396	13,396
コマーシャルペーパーの純増減額		19,000	1,000	1,000
長期借入れ及び社債の発行		20,450	3,601	10,703
長期借入金の返済及び社債の償還		27,322	24,477	29,646
その他		4,713	269	426
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,464	9,748	6,972
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		82	61	586
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>		12,870	4,314	2,319
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>		51,760	49,440	49,440
<b>・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>		30	-	-
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>		38,919	45,125	51,760

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

6 1社（主要会社名 富士電機冷機(株)、富士物流(株)、富士電機工事(株)）

当中間連結会計期間において、富士電エンジ(株)と富士電機商事(株)（共に連結子会社）が合併し、富士電機システムズ(株)に商号変更した。また、富士電機冷機製造(株)を除外した。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益並びに剰余金は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（立松鑄造(株)等）については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の子会社の中間決算日は6月末である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

イ) 満期保有目的の債券  
償却原価法により評価している。

##### ロ) その他有価証券

時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの  
移動平均法による原価法により評価している。

##### デリバティブ

時価法により評価している。

## 棚卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法により評価している。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価している。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (有形固定資産)

主として定率法を採用している。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

**注記事項**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	323,406百万円	(前期 319,054百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,727百万円	(前期 2,279百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	786百万円	(前期 932百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	1,140百万円	(前期 1,941百万円)

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	1,397	1,578	180
合 計	1,397	1,578	180

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	129,745	301,160	171,415
(2) 債 券	4,368	4,572	204
(3) そ の 他	712	718	5
合 計	134,826	306,451	171,625



## デリバティブ取引の時価等

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年9月30日現在				平成13年3月31日現在			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	2,359	-	2,405	46	4,613	-	5,096	482
	カナダドル	148	-	163	15	-	-	-	-
	ユーロ	664	-	677	12	-	-	-	-
	ドイツマルク	-	-	-	-	875	-	862	12
その他	-	-	-	-	2	-	2	0	
	合 計	-	-	-	73	-	-	-	470

(注) 1. 時価の算定方法  
先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		13年度上半期		12年度上半期		前年同期比 (%)
		(13年4月～13年9月)	構成比	(12年4月～12年9月)	構成比	
部門別 売上高	電機システム	143,275	37	126,321	33	113
	機器・制御	79,905	20	88,361	23	90
	電子	65,246	17	64,060	16	102
	流通機器システム	68,932	18	74,414	19	93
	その他	33,336	8	34,282	9	97
	小計	390,695	100	387,440	100	101
	消去	27,862	-	30,500	-	-
	合計	362,832	-	356,939	-	102
部門別 営業損益	電機システム	13,554	-	13,437	-	-
	機器・制御	1,962	-	774	-	-
	電子	1,655	-	1,225	-	135
	流通機器システム	1,853	-	2,573	-	72
	その他	231	-	1,083	-	21
	小計	11,777	100	9,329	100	-
	消去	22	-	31	-	-
	合計	11,800	-	9,360	-	-

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

		13年度上半期		12年度上半期		前年同期比 (%)
		(13年4月～13年9月)	売上高比率	(12年4月～12年9月)	売上高比率	
地 域 別 内 訳	北 米	8,086	2.2	7,792	2.2	104
	ヨ ー ロ ッ パ	5,875	1.6	4,794	1.3	123
	ア ジ ア	32,742	9.0	34,543	9.7	95
	そ の 他	2,070	0.6	1,174	0.3	176
	合 計	48,775	13.4	48,305	13.5	101

平成14年3月期 中間決算補足説明資料（連結）

1. 決算概要 (単位：億円)

	平成14年3月期				平成13年3月期			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
売上高	3,628	101.7%	8,600	96.5%	3,569	98.9%	8,910	104.6%
営業利益	118.0	-	140.0	56.0%	93.6	-	250.0	603.6%
経常利益	126.2	-	90.0	40.0%	102.3	-	225.2	-
中間（当期）純利益	99.7	-	15.0	15.4%	87.9	-	97.1	-

2. 連単倍率

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
売上高	1.91	1.79	1.89	1.75
中間（当期）純利益	-	0.33	-	1.00

3. 連結子会社数

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
連結子会社数	61	61	63	63

4. 一株当り中間（当期）純利益

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
一株当り中間（当期）純利益(円)	13.94	2.10	12.30	13.58

5. 部門別売上高

	平成14年3月期				平成13年3月期			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	1,432	113.4%	4,200	101.6%	1,263	99.2%	4,135	108.4%
機器・制御	799	90.4%	1,700	86.5%	883	120.3%	1,965	125.9%
電 子	652	101.9%	1,270	92.1%	640	109.9%	1,379	118.4%
流通機器システム	689	92.6%	1,330	93.0%	744	97.9%	1,430	102.0%
その他の	333	97.2%	780	99.5%	342	64.1%	783	61.2%
小 計	3,906	100.8%	9,280	95.7%	3,874	99.7%	9,694	105.1%
消 去	278	-	680	-	305	-	783	-
合 計	3,628	101.7%	8,600	96.5%	3,569	98.9%	8,910	104.6%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成14年3月期				平成13年3月期			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	135.5	-	70.0	93.2%	134.3	-	75.0	122.8%
機器・制御	19.6	-	0.0	-	7.7	-	53.3	-
電 子	16.5	135.1%	35.0	58.9%	12.2	-	59.3	-
流通機器システム	18.5	72.0%	25.0	66.2%	25.7	41.1%	37.7	60.5%
その他の	2.3	21.3%	10.0	41.2%	10.8	3281.8%	24.2	120.7%
小 計	117.7	-	140.0	56.0%	93.2	-	249.9	575.5%
消 去	0.2	-	0.0	-	0.3	-	0.1	-
合 計	118.0	-	140.0	56.0%	93.6	-	250.0	603.6%

## 7. 研究開発費

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
電機システム	44	107	47	98
機器・制御	16	33	13	29
電 子	38	81	30	79
流通機器システム	12	28	12	26
そ の 他	0	0	0	0
全社（基礎研究等）	16	37	23	35
合 計	128	287	128	270
対売上高比率（%）	3.5%	3.3%	3.6%	3.0%

## 8. 設備投資額、減価償却費

	平成14年3月期				平成13年3月期			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	23	74.4%	70	92.3%	31	46.4%	76	74.7%
機器・制御	23	94.0%	72	136.5%	24	57.2%	52	83.1%
電 子	73	145.1%	170	126.7%	50	100.6%	134	127.1%
流通機器システム	29	119.7%	72	116.1%	24	175.7%	62	211.2%
そ の 他	8	104.0%	15	95.3%	7	84.3%	15	27.6%
全社（共通）	0	-	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	157	113.1%	401	117.2%	139	75.3%	342	95.5%
内リース取得	46	115.3%	112	107.1%	40	164.9%	105	215.1%

減 価 償 却 費	134	92.4%	290	93.4%	145	86.8%	310	90.4%
-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

（注1）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

（注2）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

## 9. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成14年3月期		平成13年3月期	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
電機システム	10,686	9,808	10,630	10,536
機器・制御	6,109	5,729	6,161	6,019
電 子	4,639	4,591	4,687	4,676
流通機器システム	2,474	2,678	2,884	2,781
そ の 他	2,131	2,188	2,138	2,152
本部（共通）	846	472	959	939
合 計	26,885	25,466	27,459	27,103